

平成28年度

小城市予算

主な事業説明書



平成28年度小城市予算主な事業一覧

\*新規事業

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
総務部			
総務課	1	人事評価制度運用事業	1,404
防災対策課	2	* 防災備蓄倉庫整備事業	6,689
財政課	3	* 新地方公会計財務書類作成事業	6,804
	4	公共施設等総合管理計画策定事業	3,240
企画政策課	5	資源磨き構想基本計画策定事業	14,766
	6	* 官民連携(PPP/PFI)調査・検討事業	1,782
	7	* 地域公共交通網形成計画策定事業	3,240
	8	中国浙江省海塩県との交流事業	328
	9	協働による地域の自治機能向上事業	2,614
市民部			
市民課	10	通知カード・個人番号カード交付事業	5,550
	11	* 証明書コンビニ交付事業	11,805
環境課	12	天山地区共同環境組合事業	106,988
福祉部			
社会福祉課	13	生活困窮者対策事業	3,252
	14	子どもの医療費助成事業	136,686
健康増進課	15	* 健康都市宣言事業	1,233
高齢障がい支援課	16	敬老祝い金支給事業	14,958
	17	* 在宅医療・介護連携推進事業	5,494
	18	* 生活支援体制整備事業	3,997
	19	* 認知症施策推進事業	5,402
産業部			
農林水産課	20	青年就農給付金給付事業	15,000
	21	6次産業化事業	3,054
	22	強い農業づくり交付金事業	752,956
	23	市営漁港整備事業	1,100
	24	* 水産多面的機能発揮対策事業	1,004

(裏面へ続く)

\*新規事業

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
建設部			
建設課	25	市道牛津駅南線改良事業	4,850
	26	スマートインターチェンジ整備事業	377,788
	27	市道甘木線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	13,400
	28	* 柿江ポンプ排水管布設事業	3,500
	29	県営住ノ江港 防災・安全事業	9,000
	30	市営住宅建替事業	590,386
まちづくり推進課	31	小城市立地適正化計画策定事業	5,400
	32	* 牛津拠点地区市街地活性化推進事業	3,240
	33	* 大学誘致周辺環境整備事業	68,962
	34	* 公民学連携によるまちづくり事業	4,800
	35	* 空家等対策推進事業	14,083
	36	* 移住・定住対策事業	50,930
	37	* 佐賀唐津道路アクセス道路予備設計事業	12,322
下水道課 (下水道特別会計)	38	農業集落排水施設機能強化対策事業	19,999
	39	特定環境保全公共下水道事業(三日月処理区)	408,780
	40	公共下水道事業(小城処理区)	617,935
教育委員会			
教育総務課	41	ICTを活用した教育推進自治体応援事業	2,945
	42	放課後児童健全育成事業	139,622
	43	牛津小学校施設大規模改造事業	80,307
	44	桜岡小学校プール改築事業	233,007
保育幼稚園課	45	* 保育園幼稚園民営化事業(芦刈幼稚園)	235,989
	46	子どものための保育給付等事業	882,563
	47	子どものための教育給付事業	145,039
生涯学習課	48	* 砥川・学校地域連携推進事業	3,624
	49	三日月体育館改修事業	261,800
公営企業			
水道課(簡易水道特別会計)	50	* 原田地区配水施設整備事業	3,465

※33頁は、調整担当課:まちづくり推進課、関係課:建設課、商工観光課、教育総務課、生涯学習課、文化課









新規事業  既存事業

事務事業名	資源磨き構想基本計画策定事業					総合計画体系	政策名	
担当部課	総務部 企画政策課						施策名	
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 7	事業 53		企画調整事業	基本事業名
法令根拠								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度			年度 ~ )	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成26年度 ~ 平成28年度)	

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

地方創生による地域活性化、まちづくりの柱として、アイルの温泉を核とする「温泉・スポーツ・医療」が連携した拠点づくり構想を具現化するため、ランドデザイン(基本構想)をうけ、基本計画を作成する。平成29年度以降は、基本構想、基本計画に基づいて具体的作業を進めていく。

【内容】

アイル資源磨き構想の基本計画を策定する。同時にPPP/PFIなどの官民連携が可能かどうかの調査・検討を行う。

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	(期間限定事業) 財源内訳	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳			13,932					財源内訳	国庫支出金
国庫支出金							財源内訳	県支出金	
県支出金							財源内訳	地方債	
地方債							財源内訳	その他	
その他							財源内訳	一般財源	6,165
一般財源	1,591	3,740	834				事業費計	20,097	
事業費	1,591	3,740	14,766	0	0	0			

予算事業費の内訳 (単位:千円)	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料		合計
	153	659	15	7	13,932		14,766

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	13,932				834	14,766

◆平成28年度計画

- ・アイル資源磨き構想の基本計画策定
- ・官民連携(PPP/PFI)可能性の調査・検討

















新規事業  既存事業

事務事業名	子どもの医療費助成事業					総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	福祉部 社会福祉課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業 476		基本事業名	2	子どもと母親の健康の確保・増進
法令根拠	佐賀県子どもの医療費助成事業補助金交付要綱、小城市子どもの医療費の助成に関する条例								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 開始年度 平成12 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

子どもの医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】

①0歳～小学校就学前の子どもの場合(定額一部払方式)

利用方法:受診時、『子どもの医療費受給資格証』を医療機関に提示

自己負担:入院の場合は、医療機関ごとに1ヶ月1,000円

入院外の場合は、医療機関ごとに1ヶ月500円(2回まで)

薬局については、自己負担額なし

- ・県外医療機関等を受診した場合、一部負担金(2割)を支払い「子どもの医療費助成交付申請書」で市に申請後日、定額一部払方式の自己負担金と同額を差引いて助成(支払還付方式)

②小・中学生の場合(支払還付方式)

- ・入院した場合、一部負担金(3割)を支払い、高額医療費の手続き終了後「子どもの医療費助成交付申請書」で市に申請

後日、医療機関ごとに1ヶ月1,000円の自己負担を差し引いて助成

- ・平成25年10月診療分～ 薬局については、自己負担額なし

- ・平成28年7月診療分～ 入院外については、入院した場合と同様の手続き後、医療機関ごとに1ヶ月500円(2回まで)の自己負担額を差し引いて助成

①の財源は、県補助1/2

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金	
	県支出金	40,753	41,520	46,428	46,428	46,428	県支出金	
	地方債						地方債	
	その他	50,000	12,300	25,006	6	6	その他	
	一般財源	1,050	43,168	65,252	99,252	99,252	一般財源	
事業費		91,803	96,988	136,686	145,686	145,686	事業費計	0

予算事業費の内訳 (単位:千円)	共済費	賃金	需用費	役務費	扶助費	繰出金	合計
	16	1,152	61	4,657	127,800	3,000	136,686

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		46,428		25,006	65,252	136,686

◆平成28年度計画

子どもの医療費助成対象を拡大【(小・中学生)の通院を追加】

【平成28年6月診療分まで】

小学校就学前 入院・通院・調剤  
小・中学生 入院・調剤

【平成28年7月診療分から】

⇒ 入院・通院・調剤  
⇒ 入院・通院・調剤





新規事業  既存事業

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち	
担当部課	福祉部 高齢障がい支援課					施策名	4	高齢者福祉・介護の充実	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 2		事業 1055	基本事業名	2	地域支援事業の実施
法令根拠	介護保険法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成28 年度 ~ )		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の医療・介護関係機関が連携して、在宅医療・介護を提供できる体制を構築する。

【内容】

平成27年4月の介護保険法改正に伴い、在宅医療・介護連携体制を構築するため以下の項目に取り組む。

- ①地域の医療・介護サービス資源の把握・・・医療機関のリスト・マップ化等
- ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討・・・医療・介護関係者等が参画する会議の開催等
- ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- ④医療・介護関係者の情報共有の支援・・・情報共有シート、地域連携パス等の活用により情報共有を支援する
- ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援・・・コーディネーターの配置等による、相談窓口の設置・運営
- ⑥医療・介護関係者の研修・・・多職種連携による研修会の開催
- ⑦地域住民への普及啓発・・・在宅医療に関する市民公開講座の開催、パンフレットの作成・配布等
- ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携・・・中部広域連合を中心に情報共有、課題整理等実施

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他			5,493	5,500	5,500	5,500
一般財源			1			
<b>事業費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,494</b>	<b>5,500</b>	<b>5,500</b>	<b>5,500</b>

		総事業費 (単位:千円)	
（期間限定事業） 全体計画 財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	<b>事業費計</b>	<b>0</b>	

予算事業費の内訳 (単位:千円)	報償費	役務費	委託料	備品購入費			合計
	870	156	4,268	200			5,494

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
				5,493	1	5,494

◆平成28年度計画

- ・地域の医療・介護サービス資源の整理及び課題抽出
- ・医療、介護関係者の研修会
- ・在宅医療・介護連携に関する相談窓口
- ・住民への普及啓発(市民公開講座等)



新規事業    既存事業

事務事業名	認知症施策推進事業				総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち	
担当部課	福祉部 高齢障がい支援課					施策名	4	高齢者福祉・介護の充実	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 2		事業 1057	基本事業名	2	地域支援事業の実施
法令根拠	介護保険法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成28 年度 ~ )		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族を支援する相談体制の推進や早期診断・早期対応に向けた支援体制の整備を行う。

【内容】

平成27年4月の介護保険法改正に伴い、認知症の人とその家族を支援するため以下の項目に取り組む。

①認知症初期集中支援推進事業(認知症初期集中支援チームを配置する)

認知症初期集中支援チームとは・・・医療・介護の専門職が家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム

②認知症地域支援・ケア向上事業(認知症地域支援推進員を配置する)

推進員を中心とし、1)認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組み、2)認知症疾患医療センターを含む医療機関や、介護サービス事業者や認知症サポーターなど地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組みなどの検討及び体制づくりを行う。

認知症地域支援推進員とは・・・認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行なう専任の連携支援・相談員

③日常生活圏域(北部・南部)における認知症地域支援推進員の配置や役割等を検討する。

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他			5,401	5,450	5,450	5,450
一般財源			1			
事業費	0	0	5,402	5,450	5,450	5,450

(期間限定事業)		総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	金額	財源内訳	金額
国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金	
地方債		地方債	
その他		その他	
一般財源		一般財源	
事業費計	0	事業費計	0

予算事業費の内訳 (単位:千円)	報酬	共済費	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	合計
	2,339	397	580	223	357	132	1,374	5,402

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
				5,401	1	5,402

◆平成28年度計画

- ・認知症地域支援推進員の配置
- ・認知症の人の状況(介護家族、介護サービス利用内容、服薬等)の確認
- ・認知症対策検討会の発足
- ・認知症サロン・カフェの開催







新規事業  既存事業

事務事業名	市営漁港整備事業				総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部 農林水産課					施策名	2	水産業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 3	目 2		事業 1028	基本事業名	1
法令根拠	漁港漁場整備法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~ )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成27年度 ~ 平成28年度)			

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

昭和45年に着工した六角川河口堰建設に伴い、移転した住ノ江橋上流左岸の泊地については近年栈橋場への浮泥の堆積が進み、利用者の利便性が損なわれ、安全面の確保が困難となっている。現在、漁港指定がなく、未整備状態であるため、今後も安全に利用できるよう漁港指定申請を行い、市営漁港として国、県の補助事業を活用し浮泥の除去等の整備を行う。

【内容】

- ・漁港指定区域(4.39ha)
- ・平成27年度 漁港指定区域測量、漁港指定申請に伴う事前協議
- ・平成28年度 漁港指定申請に伴う事前協議、漁港指定申請書作成

事業費の推移 (単位:千円)		26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源		1,718	1,100				一般財源	2,818
事業費		0	1,718	1,100	0	0	0	事業費計	2,818

予算事業費の内訳 (単位:千円)	旅費	委託料					合計
	138	962					1,100

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					1,100	1,100

◆平成28年度計画

申請に伴う事前協議  
漁港指定申請















新規事業  既存事業

事務事業名	小城市立地適正化計画策定事業				総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部 まちづくり推進課					施策名	1	計画的な土地利用の推進
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 150	基本事業名	2
法令根拠	都市再生特別措置法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 開始年度                      年度 ~ ) <input type="checkbox"/> ( 平成27 年度 ~ 平成28 年度 )							

事務事業の概要(目的、内容等)

**【目的】**  
 今後のまちづくりは、人口の減少と少子高齢化の進展を背景として、子どもから高齢者まで多世代が、安心安全で快適な生活環境を実現するために、適正なエリアで人口を維持し効率的な公共サービスを提供することが大きな課題となっている。  
 そのような中、都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実を図り、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現に向けた「立地適正化計画」を策定する。

**【内容】**  
 (平成27年度)  
 立地適正化計画区域の検討  
 都市機能誘導区域の検討 など

(平成28年度)  
 立地適正化計画区域の検討(継続)  
 都市機能誘導区域の検討(継続)  
 居住誘導区域の検討  
 公共交通上の課題の調整(地域公共交通網形成計画策定事業との連携)  
 庁内検討委員会の開催 など

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		5,292	5,508			
事業費	0	5,292	5,508	0	0	0

(期間限定事業) 全体計画	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10,800
	事業費計	10,800

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)  
 【例:28年度欄は、27年度からの繰越分と28年度執行予定(29年度への繰越分を除く)分の表示】

予算事業費の内訳 (単位:千円)	委託料						合計
	5,400						5,400

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					5,400	5,400

◆平成28年度計画

立地適正化計画区域の検討  
 都市機能誘導区域の検討  
 居住誘導区域の検討  
 公共交通上の課題の調整  
 庁内検討委員会の開催 など



新規事業     既存事業

事務事業名	大学誘致周辺環境整備事業				総合計画体系	政策名	1 県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設課、商工観光課、教育総務課、生涯学習課、文化課（調整担当課 まちづくり推進課）					施策名	2 市街地の整備
予算科目	会計 一般	款	項	目 事業		基本事業名	2 市街地の計画的整備
				下記のとおり			
法令根拠	都市再生特別措置法、小城市都市計画マスタープラン、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例、小学校設置基準 など						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度                      年度 ~ )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成29 年度 )		

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学(H30.4月予定)に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地の周辺環境(道路・公園駐車場・藩邸石橋等)整備を行う。

【内容】

(平成28年度) [事務事業名]                      [予算科目]  
市道桜岡小学校・鯖岡線改良事業    /    款8・項2・目3・事業1053 社会資本整備総合交付金事業(都市再生)  
桜岡小学校プール改築事業            /    款10・項2・目3・事業1013 桜岡小学校プール改築事業  
小城公園駐車場整備事業            /    款7・項1・目4・事業101 小城公園維持管理費  
旧桜岡支館解体事業                  /    款10・項5・目2・事業215 小城公民館費

(平成29年度)  
市道桜岡小学校・鯖岡線改良事業[工事]  
小城公園駐車場整備事業[工事]  
藩邸石橋保存・修景整備事業[工事]

【大学誘致周辺環境整備事業の個別事業の計画・見込み】

事業費の推移 (単位:千円)	平成28年度(計画)					平成29年度(計画・見込み)			
	建設課	教育総務課	商工観光課	生涯学習課	計	建設課	商工観光課	文化課	計
	①桜岡小・鯖岡線	②桜岡小プール撤去	③小城公園駐車場	④旧桜岡支館解体		桜岡小・鯖岡線	小城公園駐車場	藩邸石橋	
財源内訳									
国庫支出金	1,800	14,018	8,700		24,518	17,200	5,000	6,000	28,200
県支出金									
地方債	1,700	13,300	8,200		23,200	16,300	4,700	5,700	26,700
その他									
一般財源	100	718	500	19,926	21,244	900	17,300	300	18,500
事業費	3,600	28,036	17,400	19,926	68,962	34,400	27,000	12,000	73,400

全体計画の推移

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
							財源内訳	事業費計
財源内訳								
国庫支出金			24,518	28,200			県支出金	
県支出金							地方債	49,900
地方債			23,200	26,700			その他	
その他							一般財源	39,744
一般財源			21,244	18,500			事業費計	142,362
事業費	0	0	68,962	73,400	0	0		

予算事業費の内訳 (単位:千円)	旅費	需用費	役務費	負担金、補助及び交付金	委託料	工事請負費	合計
					5,200	63,762	68,962

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	24,518		23,200		21,244	68,962

◆平成28年度計画

- ①市道桜岡小学校・鯖岡線改良に伴う測量・設計
- ②桜岡小学校既存プール撤去工事
- ③小城公園駐車場整備に伴う測量・設計、工事
- ④旧桜岡支館解体工事

新規事業     既存事業

事務事業名	公民学連携によるまちづくり事業				総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち	
担当部課	建設部 まちづくり推進課					施策名	2	市街地の整備	
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1049	大学誘致促進事業	基本事業名	1
法令根拠	都市再生特別措置法、小城市都市計画マスタープラン								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度                      年度 ~ )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成29 年度 )				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

若者から高齢者までの多世代が共生する賑わいと風格のある中心拠点の形成に向けて、西九州大学等の社会(地域)貢献活動等を支援し、もって公民学連携による豊かな暮らしの創造と賑わいのあるまちづくりを推進する。

【内容】

○安心、安全、健康な生活づくりの推進

大学サテライト教室等を公民学連携拠点として、大学が持つ食や健康、医療・福祉等の多分野における高度な知識を提供する市民向け公開講座等を実施するとともに、学生や職員等の人的資源の活用による健康で元気な生活環境づくりを推進する。

○公民学連携の推進

地域と大学の連携を推進するコーディネーター等の設置や、地域住民、まちの駅及び大学等の連携活動を通してまちの魅力づくりや安心・安全なまちづくりを推進する。

公民学とは・・・公:自治体や非営利団体(NPO)など  
民:市民や地域団体、民間企業など  
学:大学や研究機関、専門家など

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源			4,800	4,800		
事業費	0	0	4,800	4,800	0	0

		総事業費 (単位:千円)	
期間 限定 事業 計画 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		9,600
	事業費計		9,600

予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料						合 計
	4,800						4,800

予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					4,800	4,800

◆平成28年度計画

- ・地域活性化ワークショップの開催
- ・西九州大学グループによる公開講座の開催
- ・住民健康相談会の開催    など



新規事業  既存事業

事務事業名	移住・定住対策事業				総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち	
担当部課	建設部 まちづくり推進課					施策名	3	住宅環境の充実	
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1051	移住・定住対策事業	基本事業名	3
法令根拠	小城市定住促進住宅取得奨励金交付要綱(予定)								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		年度 ~ )	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成32 年度 )			

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代等の定住を促進する。

【内容】

- 移住・定住希望者からの相談対応  
移住・定住相談者からの問い合わせに対する相談対応
- 情報発信、PR活動の充実  
移住・定住ホームページの充実、定住施策等を集約した「定住ガイドブック」の作成・配付、東京都市圏での定住イベント・現地相談会への参加、福岡都市圏向けの定住促進の広報活動等
- 定住促進住宅取得奨励金(平成28年7月1日から実施)

【奨励金の種類等/住宅の要件:1戸建て住宅(専住50㎡以上、併住1/2以上かつ50㎡以上)かつ取得価格300万円以上】 (単位:万円)

住宅の区分	交付対象者	定額	加算				限度額	
			子育て世帯 ※1	三世帯同居 ※2	市内業者施工	特定地域 ※3		
新築住宅 建売住宅	50歳未満(申請者又は配偶者のいずれか)	転入者 転居者	30	10(限度20)	10	10	70	
					10	10		50
中古住宅 (空き家含む)	65歳未満(申請者又は配偶者のいずれか)	転入者 転居者	30	10(限度20)	10		20	80
					10		20	60

※1 子育て世帯加算金 転入する中学生以下の子 10万円/人(ただし、限度額20万円とする)

※2 三世帯同居加算金 親、子、孫等の三世帯同居の場合は、親が市内に在住し、子、孫等(中学生以下)が新たに同居する世帯

※3 特定地域加算金 三里小学校区、砥川小学校区及び芦刈小学校区の区域に住宅を取得する場合

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
							財源内訳		
国庫支出金			20,250	20,250	20,250	20,250		財源内訳	国庫支出金
県支出金							県支出金		
地方債							地方債		
その他			20,000				その他		20,000
一般財源			10,680	30,680	30,680	30,680	一般財源		109,595
事業費	0	0	50,930	50,930	50,930	50,930	事業費計	216,220	

予算事業費の内訳 (単位:千円)	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金、補助及び交付金	合計
	285	100	2,172	613	260	47,500	50,930

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	20,250			20,000	10,680	50,930

◆平成28年度計画

- 移住・定住希望者からの相談対応
- 移住・定住ホームページの作成
- 定住ガイドブックの作成、配付
- 定住イベント・現地相談会への参加
- 奨励金の交付



新規事業  既存事業

事務事業名	農業集落排水施設機能強化対策事業					総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部 下水道課						施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	2	施設の適正な維持管理と加入促進
	下水	1	1	1	274				
法令根拠	下水道法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度                      年度 ~ )    ↳ ( 平成26 年度 ~ 平成35 年度 )								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農業集落排水事業で整備した下水道施設の経年劣化により機能低下した施設について、機能診断による各機器の更新計画を作成し、更新計画による施設の機能強化及び長寿命化により機能の安定を図る。

【内容】

- 平成26年度 計画書作成
- 平成27年度 実施設計(織島地区)
- 平成28年度 実施設計(砥川地区)、処理場機器更新、マンホール鉄蓋更新予定
- 平成29年度 処理場機器更新、マンホールポンプ通報装置更新予定
- 平成30年度以降 処理場機器及び水槽防食、マンホール鉄蓋、マンホールポンプ及び水位計等更新予定
- ※補助対象事業の約50%を国から補助金を受け整備する

《各処理区の現状》

- 砥川処理区:浄化センターH13.3月供用開始、マンホールポンプN=6基、マンホールN=337個、管路L=10,130m
- 織島処理区:浄化センターH15.3月供用開始、マンホールポンプN=15基、マンホールN=560個、管路L=17,079m
- 堀江処理区:浄化センターH21.11月供用開始、マンホールポンプN=6基、マンホールN=162個、管路L=5,850m

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金	3,000	2,000	9,000	10,000	11,000	10,000
地方債		1,800	8,100	9,000	9,900	9,000
その他						
一般財源	3,048	1,028	2,899	1,055	1,165	1,060
事業費	6,048	4,828	19,999	20,055	22,065	20,060

(期間限定事業) 全体計画	財源内訳	総事業費 (単位:千円)	
		国庫支出金	事業費計
		90,500	184,000
		78,750	
		14,750	

財源は国庫補助金であるが、県を経由し県補助金として支出されるため県支出金として計上している。

予算事業費の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	負担金				合計
	6,806	13,100	93				19,999

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		9,000	8,100		2,899	19,999

◆平成28年度計画

織島処理区内のマンホール蓋更新及び処理場内の機械・電気機器の更新  
砥川処理区の詳細設計書を作成



新規事業  既存事業

事務事業名	公共下水道事業(小城処理区)				総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部 下水道課					施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目		事業	基本事業名	1
	下水	1	2	2	308			
法令根拠	下水道法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度		年度～)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成24年度～平成42年度)		

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】

計画面積約323haを公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業費の約50%を国から交付金を受け整備する。

小城処理区の汚水は、仁俣中継ポンプ場を経て三日月浄化センター、牛津浄化センターへ送水する計画である。

《平成27年度末見込み》

仁俣中継ポンプ場: 全体計画送水能力7.57m<sup>3</sup>/分、送水ポンプN=5台 のうち

送水能力2.95m<sup>3</sup>/分、送水ポンプN=2台(1台予備)を整備済み。

全体計画処理面積323haのうちA=12.9ha整備済み。

事業費の推移 (単位:千円)		26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	(期間限定事業) 財源内訳	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	389,377	352,400	318,250	299,300	165,900	165,900		財源内訳	国庫支出金
	県支出金		14,594	7,912				県支出金		22,506
	地方債	377,000	351,274	325,748	274,100	174,500	171,100	地方債		4,481,000
	その他	17,408	39,608	54,416	15,100	14,200	15,900	その他		343,000
	一般財源	61,164	38,602	10,109	15,100	14,200	15,900	一般財源		277,494
事業費	844,949	796,478	716,435	603,600	368,800	368,800		事業費計	9,565,000	

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)

【例:28年度欄は、27年度からの繰越分と28年度執行予定(29年度への繰越分を除く)分の表示】

予算事業費の内訳 (単位:千円)	需用費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	補償、補填及び賠償金	積立金	その他	合計
	239	48,244	986	552,500	7,500	7,962	504	617,935

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	269,500	7,912	277,048	54,416	9,059	617,935

◆平成28年度計画

幹線管渠L=1,050m及び認可区域内の下水道管整備(仁俣、戊、土生、小城本町地内)L=1,470mを主に施工する。



新規事業  既存事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業					総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 3	事業 742		放課後児童健全育成事業	基本事業名	1
法令根拠	児童福祉法、小城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小城市放課後児童健全育成事業実施規則								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 昭和42 年度 ~ )    ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

女性の就労機会の増加や少子化が進行する中、保護者が仕事と子育ての両立ができ、また放課後に対象児童が安全で健やかに過ごせる居場所を提供することで児童の健全育成を図る。

【内容】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業終了後に遊びや生活の場を提供する。  
市内の8小学校内の余裕教室または専用施設で16クラブを開設

平成27年度から 開設時間の延長と土曜日の開設日を増加  
平成28年度から 小学4年生以上を段階的に受入れ

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
	財源内訳	国庫支出金		33,097	31,462	31,462	31,462	35,000	
	県支出金	32,581	33,097	31,462	31,462	31,462	35,000		
	地方債								
	その他	14,052	15,291	19,908	19,908	19,908	19,908		
	一般財源	37,711	33,066	56,790	56,790	56,790	67,050		
	事業費	84,344	114,551	139,622	139,622	139,622	156,958		
								事業費計	0

予算事業費の内訳 (単位:千円)	報償費	需用費	役員費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	備品購入費	合計
		192	3,861	221	132,694	48	1,898	708

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		31,462	31,462		19,908	56,790

◆平成28年度計画

開設クラブ数の変更 11クラブ→16クラブ  
利用対象児童の変更 小学1年生から小学3年生まで→小学1年生から小学5年生まで

新規事業  既存事業

事務事業名	牛津小学校施設大規模改造事業					総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課						施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	9	学校施設の整備充実
		一般	10	2	3	1012	小学校施設大規模改造事業		
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度                      年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成26年度～平成30年度)		

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

経年により通常発生する学校建築物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を行い、教育環境の改善を図り、合わせて建物の耐久性の向上を図る。

【内容】

平成26年度 牛津小学校(校舎棟、屋内運動場棟)大規模改造実施設計業務  
 平成28年度 仮設校舎建設、校舎南棟東側 大規模改造工事  
 平成29年度 校舎北棟・中央棟・屋内運動場 大規模改造工事  
 平成30年度 校舎北棟西側、仮設校舎解体

校舎棟 延べ床面積 4,859㎡

屋内運動場棟 延べ床面積 1,115㎡

工事内容:屋上防水、外壁塗装、エレベーター設置、床改修、屋内塗装、トイレ改修、電気設備改修等

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳						(期間限定事業)	財源内訳
国庫支出金			59,405	99,983	46,451		国庫支出金	205,839
県支出金							県支出金	
地方債			117,400	239,300	88,200		地方債	444,900
その他	10,000						その他	10,000
一般財源	8,583	1,363	7,894	36,526	18,692		一般財源	73,058
事業費	18,583	1,363	184,699	375,809	153,343	0	事業費計	733,797

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)

【28年度欄は、27年度からの繰越分と28年度執行予定分の表示】

予算事業費の内訳 (単位:千円)	需用費	役員費	委託料	工事請負費				合計
	158	385	3,733	76,031				80,307

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	25,504		50,500		4,303	80,307

◆平成28年度計画

牛津小学校大規模改造工事 仮設校舎建設、校舎南棟東側

新規事業  既存事業

事務事業名	桜岡小学校プール改築事業				総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち	
担当部課	教育委員会 教育総務課					施策名	2	幼児教育・学校教育の充実	
予算科目	会計 一般	款 10	項 2	目 3		事業 1013	基本事業名	9	学校施設の整備充実
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度                    年度 ~ )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成27 年度 ~ 平成28 年度 )				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

桜岡小学校のプールは昭和49年に建設され、老朽化・劣化が著しいため、プールを改築することで安全性の確保及び教育環境の改善を図る。

【内容】

平成27年度 桜岡小学校プール改築基本設計・実施設計業務  
平成28年度 桜岡小学校プール改築工事・外構工事

大プール 300㎡ 25m×12m(6コース)  
小プール 96㎡ 12m×8m  
附属棟(更衣室、トイレ、機械室、倉庫等) 150㎡程度

※桜岡小学校既存プール撤去については、大学誘致に伴う社会資本整備総合交付金事業を利用し実施する。  
撤去工事費については、大学誘致周辺環境整備事業で計上  
既存プール撤去工事費 28,036千円

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
	国庫支出金			34,899			
財源内訳							県支出金
地方債		81,700	185,000				地方債 266,700
その他							その他
一般財源		10,626	13,108				一般財源 23,734
事業費	0	92,326	233,007	0	0	0	事業費計 325,333

予算事業費の内訳 (単位:千円)	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	合計
	30	60	7,196	245	225,476	233,007

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	34,899		185,000		13,108	233,007

◆平成28年度計画

プール改築工事及び外構工事

新規事業    既存事業

事務事業名	保育園幼稚園民営化事業(芦刈幼稚園)					総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業 1046		基本事業名	1	地域における子育て支援の充実
法令根拠	佐賀県安心子ども基金特別対策事業、認定子ども園整備事業								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度                      年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成28年度～平成30年度)						

事務事業の概要(目的、内容等)

**【目的】**

「小城市公立保育園・幼稚園の再編計画」により、平成29年度に芦刈幼稚園が民営化になる予定なので、その移管先法人となる芦刈福祉会(芦刈保育園)が民営化後に運営する新しい認定子ども園の施設整備を行い、子どもへの影響を配慮した十分な引継ぎ及び民営化後の支援も行う。

**【内容】**

芦刈幼稚園民営化は平成29年度から開始

平成28年度 認定子ども園施設整備・共同保育・三者協議等

平成29年度 新認定子ども園開園・引継ぎ保育・三者協議等・保育料軽減措置

平成30年度 三者協議等・保育料軽減措置

(事業費の負担割合)

保育所部分 県2/3 市1/12 事業者1/4

幼稚園部分 県1/2 市1/4 事業者1/4

※事業費:保育所等整備補助事業(款3 項2 目1 事業1046 事業費143,339千円)

幼稚園民営化事業(款10 項4 目1 事業1047 事業費92,650千円)

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金			188,209			
地方債						
その他			15,006			
一般財源			32,774	4,907	2,585	
事業費	0	0	235,989	4,907	2,585	0

		総事業費 (単位:千円)	
期間 限定 事業 計 画	財源 内 訳	国庫支出金	
		県支出金	188,209
		地方債	
		その他	15,006
		一般財源	40,266
		事業費計	243,481

予算事業費の内訳 (単位:千円)	共済費	賃金	負担金、補助 及び交付金					合計
	216	1,242	234,531					235,989

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		188,209		15,006	32,774	235,989

**◆平成28年度計画**

新しい認定子ども園にかかる施設整備

共同保育

三者協議



新規事業  既存事業

事務事業名	子どものための教育給付事業					総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 4	目 1	事業 1035		子どものための教育給付事業	基本事業名	1
法令根拠	子ども・子育て支援法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成27 年度 ~ )			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

平成27年4月1日から子ども・子育て支援法が施行され、県の私学助成制度で行われていた認定こども園(幼稚園部分)、幼稚園への財政支援の仕組みから、1号認定子どもを対象に、市の施設型給付費として給付する。

1号認定子ども:満3歳以上の教育保育のみの就学前子ども(保育の必要性なし)

【内容】

施設型給付見込み対象園17園(平成27年11月現在)

市内認定こども園(幼稚園部分) 3園  
広域幼稚園・認定こども園 14園

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
							財源内訳	事業費計
国庫支出金		47,382	47,338	47,400	47,400	47,400	国庫支出金	
県支出金		47,959	47,858	47,900	47,900	47,900	県支出金	
地方債							地方債	
その他			20,000				その他	
一般財源		49,959	29,843	49,900	49,900	49,900	一般財源	
事業費	0	145,300	145,039	145,200	145,200	145,200	事業費計	0

予算事業費の内訳 (単位:千円)	扶助費							合計
		145,039						

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		47,338	47,858		20,000	29,843

新規事業  既存事業

事務事業名	砥川・学校地域連携推進事業				総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち	
担当部課	教育委員会 生涯学習課 教育総務課					施策名	3	生涯学習の充実	
予算科目	会計 一般	款 10	項 2	目 1		事業 724	基本事業名	2	生涯学習関連施設の整備 充実・機能強化
法令根拠	教育基本法、社会教育法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成28 年度 ~ )			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

地域と学校とのつながりの場をつくり、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく。

【内容】

砥川小学校体育館2階に地域連携室を整備し、コーディネーターにより学校と地域の連携・協働を図る。

※改修工事については教育総務課(款10項2目1事業724 小学校施設整備事業)、利活用については生涯学習課(款10項5目2事業214公民館費、217牛津公民館費)が行う

事業費の推移 (単位:千円)		26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源			3,624	1,779	1,779	1,779	一般財源	
事業費		0	0	3,624	1,779	1,779	1,779	事業費計	0

予算事業費の内訳 (単位:千円)	報酬	共済費	需用費	役員費	使用料及び賃借料	工事請負費	合計
	595	104	126	18	197	2,584	3,624

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					3,624	3,624

◆平成28年度計画

砥川小学校体育館2階を砥川・学校地域連携室として改修  
砥川・学校地域連携室を地域と学校とのつながりの場として活用

新規事業  既存事業

事務事業名	三日月体育館改修事業					総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち
担当部課	教育委員会 生涯学習課						施策名	2	生涯スポーツの充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 2	事業 813		基本事業名	1	スポーツ施設の整備充実・有効活用
法令根拠									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 年度 ~ )			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成26 年度 ~ 平成28 年度 )		

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

三日月体育館は、昭和61年に建設以来29年を経過している。この間、壁面ガラスブロックのひび割れによる部分的交換、雨漏りに伴う屋根補修工事を行ってきたが、現在も、大雨の時は雨漏りが続いている状況である。市内屋内体育施設の中でも最も利用者が多く、安全で快適に、また気持ちよく利用できるスポーツの場を確保するため体育館の改修を行う。

【内容】

三日月体育館 延べ床面積 1,997m<sup>2</sup>  
 工事内容:防水加工、屋根改修、天井改修、建具改修、外壁劣化部改修等

平成26年度 改修調査  
 平成27年度 実施設計  
 平成28年度 改修工事

事業費の推移 (単位:千円)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債			247,000			
その他						
一般財源	2,359	7,560	14,800			
事業費	2,359	7,560	261,800	0	0	0

(期間限定事業)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	
全体計画	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	247,000
	その他	
	一般財源	24,719
	事業費計	271,719

予算事業費の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費				合計
	11,800	250,000				261,800

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
			247,000		14,800	261,800

◆平成28年度計画  
改修工事

新規事業     既存事業

事務事業名	原田地区配水施設整備事業				総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち	
担当部課	水道課					施策名	3	水道水の安全・安定供給	
予算科目	会計 簡水	款 1	項 1	目 1		事業 44	簡易水道運営費	基本事業名	2
法令根拠	水道法、小城市簡易水道条例								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度                      年度 ~ )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成30 年度 )				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

長崎自動車道小城PAスマートインターチェンジ(仮称)の建設事業に伴い、現在水道未供用地域である原田南部地区について、地元要望がなされたため、配水施設の整備を行う。

【内容】

平成28年度 測量設計業務  
 平成29年度 第1期配水施設整備工事  
 平成30年度 第2期配水施設整備工事 供用開始予定

事業費の推移 (単位:千円)		26年度 (実績)	27年度 (見込み)	28年度 (計画)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源			3,465	3,130	22,590		一般財源	29,185
事業費		0	0	3,465	3,130	22,590	0	事業費計	29,185

予算事業費の内訳 (単位:千円)	委託料							合計
	3,465							3,465

予算事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					3,465	3,465

◆平成28年度計画  
 測量設計業務